

国民は「憲法上の権利を願望でなく、義務として 扱う国家」を選択した！

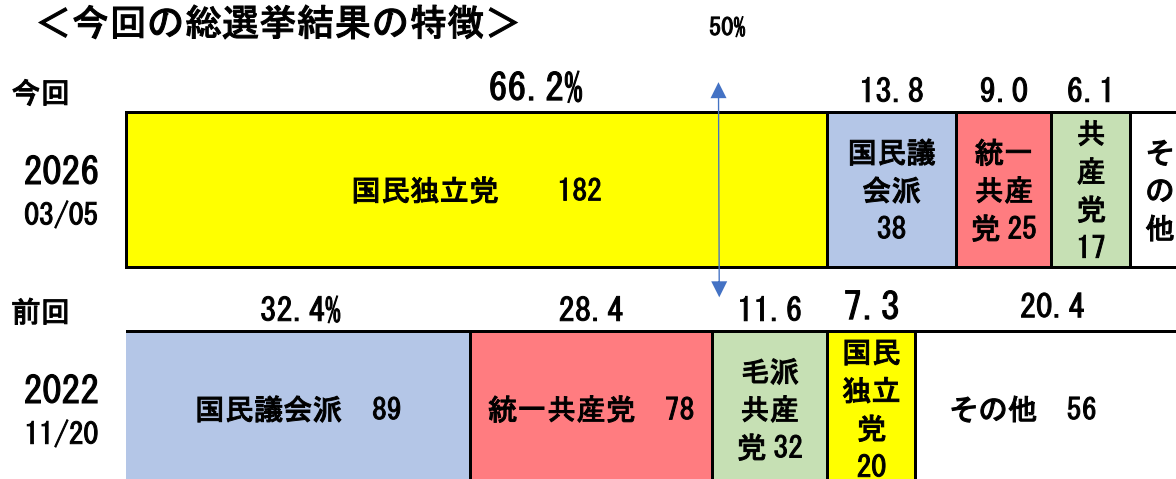
(竹の台 島田)

ネパールの国政選挙が2026年3月5日に行われたが、この選挙結果について日本でも新聞などで大きく報道された。昨年の9月に若者による「GEN-Z」運動が起こり、政府の弾圧で77人の死亡者も出て、首相が辞任に追い込まれた事態があったためと考える。
(HP2025年12月号「ネパールZ運動」)

今回の総選挙では、下院定数275(小選挙区165、比例代表110)のうち、国民独立党/ラストリア・スワタントラ党(RSP)が182議席(小選挙区125、比例代表57)で第1党となった。次いで国民議会派(NC)38議席(18+20)、統一共産党(NCP-UML)25議席(9+16)、ネパール共産党17議席となった。

有権者1600万人、投票率は60%で、選挙には51の政党が出たが、今回の選挙結果から政党基準を満たすのは6党だけとなった。

<今回の総選挙結果の特徴>



- ① 2008年の王制から共和制になったが、単独過半数を獲得した政党がなく、伝統的3大政党が適宜組み合わせの連立内閣であった。今回初めて3分の2の議席にあと2議席となる巨大政党が誕生した。
- ② 伝統的3大政党が3分の1の勢力に激減した。
- ③ 大躍進した中道の国民独立党は2022年の国政選挙時に創立され、20議席を獲得して第4党であった。
- ④ 「汚職根絶、雇用創出」の分かり易い公約が国民に浸透した。
- ⑤ SNS主導の政治参加(デジタル民主主義)が圧倒した。

今回の選挙結果について、若者だけでなく、幅広い層もRSPを支持した。それは、この20年間、王制から共和制を選択した国民にとって、汚職、経済の停滞、出稼ぎの「義務化」、そして希望が見えない国家運営などで、その責任者たる伝統的政党への不満が爆発した。イデオロギー、民族、カースト、地理、階級などに関係なく支持がSNSの力で広がったと考える。

<バレン候補への期待>

その救世主となったのが、首都カトマンズ前市長のバレンドラ・シャー（バレン）氏であった。彼はRSPに最近入党し、辞任した前首相の地盤から立候補することで、国民に「停滞」と「変革」を対比させた。

彼はラップ歌手から4年前に市長になったが、とにかく実行力がすごかった。不法占拠地の強制退去、不法建築物の取り壊しなど、問題点もあるが、この実行力に人々の称賛が集まっていた。私もその現場を見てきたが、目に見える形での成果は、現状の停滞をうちやぶる実行力のある人物との期待を与えてきた。国民は、バレンに首都カトマンズからネパール全体への変革者としての期待を込めていた。個人への期待だけでなく、「憲法上の権利を願望ではなく、義務として扱う国家も選択した」（Himalayan Times）との評価も今回の選挙結果の特徴とも言える。



彼が首相となり、任期が5年間で安定した政治基盤があるため、外交、経済、社会福祉（とりわけ国民皆保険制度の充実）などの課題実現に国民の期待が集まっている。

<ネパールの発展を願って>

最後に、今回の選挙の感想であるが・・・

- ① 国民独立党（RSP）の政党選択というより「バレン候補」への国民の熱波が押し寄せたように思う。この政党も選挙前までは連立政権に参加しており、前党首も汚職事件で現在裁判事件となっている。しかし、バレン候補の入党で、全く違う政党に生まれ変わったように思われた。なお、今後の政党運営が心配される。
- ② Z運動後のカトマンズの様子は、3大政党の屋外デモが開催されたが、世論の変化は感じられなかった。しかし、今回の大変革は、「デジタル民主主義」と言われるように、SNSを通じて国民の共通の願いが幅広く浸透した結果であろう。その内容は「汚職と雇用創出」であり、政治体制としては「憲法上の権利を願望ではなく、義務として扱う国家」も選択した。自己主張の出来る国民の健全性を感じた。
- ③ 翻って日本の政治・社会状況を見ると、ネパールと同じような状況がある。政治とカネでは、裏金・脱税などが組織ぐるみで行われている。医療・社会福祉などの切り捨て、若者を中心にした非正規など不安定雇用労働者の増大がある。高市首相が2月の施政方針演説で「憲法は国の理想を語るもの」として、憲法を無視する態度を示したが、私たちはネパールに倣い、憲法の平和主義、基本的人権の規定を自らの具体的権利として、声を大きくしていかなければならないと思う。
- ④ デジタル民主主義については、本来、正しい情報が伝われば問題はなく、民主主義を補強するものと考えられる。しかし、日本の選挙の場合、SNSを通じて、嘘や歪曲された情報が流され、有権者が熱狂的に誘導されている状況もある。また、選挙のたびに「目あたらしさ」に惑わされているようで、その真偽のほどを「理解」しているのか、不信感を持ってしまう。

- ⑤ 「Z世代」による反政府デモはネパールに先立ち、アフリカやアジア、南米などで相次いだ。アジアではフィリピン、インドネシア、スリランカ、バングラディッシュ、そしてネパールとなった。いずれも政治や社会に対する不満はさまざまだが、SNSを通じて連帯が強まり参加者が膨らむという共通点があった。
- ⑥ 若者らが政治変革の役割を果たしているのは確かで、日本の若者に対して、あきらめの態度ではなく、変革者としての役割を信じることや、私たちも工夫して働きかけることが大切ではないか。

以上のようなことを考えさせられたネパールの選挙結果であった。

引き続き、ネパールの発展を願って、政治の動向を注視していきたい。(HP202604)